

## 医療用医薬品の流通問題に関する議論について

### 1. 取組の経緯

- 平成16年 6月 医療用医薬品の流過程における価格形成の現状を分析し、公的医療保険制度下での不適切な取引慣行の是正等について検討する医政局長の私的懇談会の場として「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」を設置
- (構成委員) 学識経験者(3名)、医療関係者(9名)、  
メーカー(6名)、卸売業者(5名)
- (検討項目)
- ・ 医療用医薬品の流過程における価格形成の現状・分析
  - ・ 医療用医薬品の流通改善の推進方策
- 平成16年12月 「医療用医薬品の流通改善について」中間とりまとめ
- 平成18年 3月 「医療用医薬品の返品 of 取扱いについて」とりまとめ
- 平成18年 9月 「他業種の流通実態等について」意見交換
- 平成18年11月 「医療用医薬品の流通実態に関する報告書について(公正取引委員会)」意見交換
- 平成19年 3月 「未妥結・仮納入の改善に向けた取組とその後の状況について」意見交換

### 2. 議論の概要(未妥結・仮納入問題と総価取引関係)

- ・ 未妥結・仮納入は、現行の薬価制度下での取引としては異常な取引と認識すべき。自己責任の中できちんとやる人が損をする状況は基本的に許されない。
- ・ 1年間掛けて価格交渉することの経済不合理性は無視できない。日本の医薬品の製造、流通体制そのものの基本的な弱体化につながる。
- ・ 総価契約は今後の医薬品の流通のあり方からすると決して望ましいものではない。
- ・ 全体での適正化はなかなか難しいが、引き続き流通改善をしなければならないというのが各委員の共通の問題意識であり、引き続き議論を進めていく。

### 3. 今後の検討スケジュール

今後は、本年6月頃から未妥結・仮納入や総価取引の議論の他、レポートの在り方など個別テーマ毎に議論を行い、秋頃には流通改善のとりまとめを行う予定。

## 平成18年度価格妥結状況調査結果概要

### ○調査客体及び回収状況

	対象客体数	回答数	回収率
平成18年7月調査	165社	136社	82.4%
平成18年10月調査	63社	62社	98.4%
平成19年1月調査	63社	62社	98.4%

※平成18年7月調査は医療用医薬品の販売実績のある卸を対象客体としたが、平成18年10月調査からは、未妥結仮納入の実態はないとされるジェネリック販社協会加盟会社等(102社)を除いた広域卸63社を対象客体として調査を実施した。

### ○調査概要

#### ①調査内容

ア. 全ての医療機関、薬局との取引を対象

イ. 7月、10月、1月の取引高(1カ月間)における妥結状況を薬価ベースで調査

$$\text{妥結率} = \frac{\text{価格が妥結したものの販売額 (品目別販売本数} \times \text{薬価)}}{\text{販売総額 (品目別販売本数} \times \text{薬価)}}$$

ウ. 10月調査より、病院区分を「200床以上」と「その他」に分けて調査

#### ②調査結果

(医療機関)

区 分	妥 結 率		
	7月取引分	10月取引分	1月取引分
病 院 (総計)	30.7%	37.5%	43.6%
200床以上	—	30.6%	36.0%
そ の 他	—	60.7%	68.1%
診 療 所	73.9%	84.8%	88.5%
合 計	46.8%	55.4%	61.4%

(薬 局)

区 分	妥 結 率		
	7月取引分	10月取引分	1月取引分
チェーン薬局 (20店舗以上を保有)	8.5%	14.4%	19.0%
その他の薬局	47.4%	62.2%	70.4%
合 計	39.3%	52.9%	60.8%

※その他の薬局には20店舗未満のチェーン薬局を含む